

第2回核セキュリティ・サミット概要 (3月26日～27日, 於:ソウル)



1 参加国

前回サミット参加47か国及び3国際機関(国連, IAEA, EU)にデンマーク, リトアニア, アゼルバイジャン, ハンガリー, ルーマニア, ガボンの6か国とインターポールを加えた53か国・4国際機関の代表が参加予定。

主な参加国: 韓, 米, 英, 仏, 露, 中, 加, 独, エジプト, インドネシア, メキシコ, フィリピン, 南ア, トルコ, UAEに加え, NPT未加入国である, 印, パキスタン, イスラエル等

2 会議概要

今次ソウルサミットは, 非国家主体による核テロ・リスクが国際的に懸念される中, 前回サミットで合意した作業計画の実施状況をレビューし, 今後の取組の方向性につき議論する予定。また, 今次サミットは東京電力福島第一原発事故から約1年という節目で開催されるものであり, 核セキュリティ及び原子力安全分野に対し, 国際的な関心が高まっている。

3 成果物

(1) 成果文書コミュニケ要素案

- 高濃縮ウラン, プルトニウム, その他の核物質の脅威の最小化
- 核及び放射性物質の安全管理
- 核関連施設の防護
- 核及び放射性物質の不正取引の防止
- 核セキュリティ及び原子力安全の関連性
- 核鑑識, 核に関する機微情報の防護, 核セキュリティ文化の促進
- 主要な核セキュリティ措置の普遍化の促進
- IAEA及びその他の機関による活動の推進

(2) 各国による報告

主に前回の2010年ワシントン・核セキュリティ・サミット後に各国が執った措置及び今後の取組について報告。



ソウル核セキュリティ・サミット広報大使のチャン・グンソク氏

核セキュリティ(国際社会の取組と我が国の国際協力)

1. 背景

- (1) 2001年の米国同時多発テロ以降、核物質・放射性物質を利用したテロを未然に防ぐための対策(=核セキュリティ(注))は国際社会の喫緊の共通課題。
- (2) 福島第一原発事故は、シビアアクシデントや核テロ対策の重要性を改めて想起。今後、新規原発導入国の増加が見込まれることも踏まえ、原子力安全と核セキュリティ強化が必要。
- (3) 核兵器盗取・不法移転への懸念が存在。また、核軍縮が進むにつれ、解体された核兵器等から取り出された核物質が増大。引き続きこれら核物質の管理が必要。

(注) 核セキュリティ: 核物質, 放射性物質, 原子力施設を巻き込む悪意ある行為(盗取, 妨害破壊行為, 不法移転等)に対する予防, 検知及び対応(IAEAにおける定義)。

2. 国際社会の主な取組

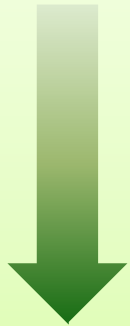
- (1) IAEAによる取組(各国の能力を高めるための人材育成・機材供与, ガイドライン作成等)
- (2) 関連国際条約の作成(2005年, 核テロ防止条約及び改正核物質防護条約を採択)
- (3) 核テロ対抗グローバル・イニシアティブ, G8グローバル・パートナーシップ等

3. 核セキュリティ・サミットと我が国の取組

(1) ワシントン・核セキュリティ・サミット(2010年4月12~13日)

オバマ米大統領のイニシアティブにより開催。核セキュリティをテーマとした初めての首脳会議。

47か国+3国際機関(国連, IAEA及びEU)の首脳等が参加し、核セキュリティの強化に向けて具体的な措置を取ることで一致。



我が国の国際協力措置(鳩山総理(当時)が表明)

核不拡散・核セキュリティ総合支援センターの設立
→ 2010年12月に(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)に設置
核物質の検知・測定及び核鑑識に関する日米共同研究開発
→ 専門家間の意見交換を開始
IAEAへの財政的・人的貢献
→ 2010年度, 約1億円を拠出。現在, 2名の専門家が活躍中。
世界核セキュリティ協会会合の本邦開催 → 2010年9月に開催

日米核セキュリティ作業グループ

米国から, ソウル核セキュリティ・サミットに向けた日米協力を提案。
2010年11月, オバマ大統領訪日時に作業グループ設置を発表。
両国の関係省庁が参加し, 研究開発, 核セキュリティ向上のための対策に関する意見交換等の取組について協力を実施中。

(2) ソウル核セキュリティ・サミット(2012年3月26~27日)

ワシントン核セキュリティ・サミット以降の各国の取組, 将来に向けた取組, 原子力安全と核セキュリティとの関連性等について議論が行われる見込み。